



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東
 TEL 03 3501 3836

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 90,431 | 3.0 | 3,864 | | 3,483 | | 4,753 | |
| 29年3月期第1四半期 | 93,185 | 15.1 | 674 | 81.0 | 6,403 | | 6,085 | |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,695百万円 (%) 29年3月期第1四半期 5,966百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 54.74 | |
| 29年3月期第1四半期 | 70.07 | |

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 344,180 | 90,867 | 26.4 |
| 29年3月期 | 360,724 | 97,215 | 26.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 90,720百万円 29年3月期 96,878百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 2.00 | | 30.00 | |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期(予想) | | 20.00 | | 30.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|---|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 198,000 | 0.6 | 5,000 | | 5,500 | | 6,500 | | 74.86 |
| 通期 | 455,000 | 0.7 | 13,000 | 410.8 | 12,000 | | 8,000 | 70.5 | 92.13 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 87,217,602 株 | 29年3月期 | 87,217,602 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 375,327 株 | 29年3月期 | 384,195 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 86,840,227 株 | 29年3月期1Q | 86,839,184 株 |

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年7月28日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月期第1四半期）の世界経済は、米国では消費や設備投資が増加するなど、景気の回復が続いています。欧州においては景気が緩やかに回復していますが、英国のEU離脱問題に伴う不透明感があります。中国をはじめとする新興国では景気の持ち直しの動きがみられ、国内においても雇用や企業業績の改善により緩やかな回復基調が続いています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業などの国内事業については概ね計画どおりとなったものの、メカトロシステム事業およびプリンター事業における物量減の影響により、売上高は904億円（前年同期比28億円、3.0%減少）となりました。営業損失は物量減の影響などにより、39億円（同46億円悪化）となりました。

経常損失は、為替差損の減少などにより35億円（同29億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失としてプリンター事業の事業構造改善費用12億円を計上したことなどから、48億円（同13億円良化）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|----------------------|----------|----------|-------|
| 売上高 | 904 | 932 | △3.0% |
| 営業利益 | △39 | 7 | — |
| 経常利益 | △35 | △64 | — |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | △48 | △61 | — |

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、312億円（前年同期比9億円、3.2%増加）となりました。一部の官庁向け案件の増加などにより増収となりました。

営業損失は、売上案件の構成差により8億円（同6億円悪化）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|-------|----------|----------|------|
| 売上高 | 312 | 303 | 3.2% |
| 営業利益 | △8 | △2 | — |

<メカトロシステム事業>

売上高は、212億円（前年同期比10億円、4.3%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果があった一方で、前年同期にあった国内現金処理機の大口案件が減少したことなどにより、減収となりました。

営業損失は、上記の決算期間統一や物量減の影響により15億円（同27億円悪化）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|-------|----------|----------|-------|
| 売上高 | 212 | 222 | △4.3% |
| 営業利益 | △15 | 12 | — |

＜プリンター事業＞

売上高は、249億円（前年同期比26億円、9.6%減少）となりました。事業戦略の転換によりインダストリープリンティング等の注力市場へリソースシフトし、オフィスプリンティング市場向けの売上は減少が続いたため、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響などにより、5億円（同9億円悪化）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|-------|----------|----------|-------|
| 売上高 | 249 | 275 | △9.6% |
| 営業利益 | △5 | 4 | — |

＜EMS事業＞

売上高は、既存大口顧客からの受託回復などにより103億円（前年同期比10億円、10.7%増加）となりました。営業利益は、3億円（同2億円増加）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|-------|----------|----------|--------|
| 売上高 | 103 | 93 | 10.7% |
| 営業利益 | 3 | 1 | 299.7% |

＜その他＞

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、28億円（前年同期比11億円、28.9%減少）となりました。営業利益は、3億円（同4億円減少）となりました。

| 単位：億円 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 | 増減率 |
|-------|----------|----------|--------|
| 売上高 | 28 | 39 | △28.9% |
| 営業利益 | 3 | 7 | △65.2% |

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して165億円減少の3,442億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を48億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して62億円減少の907億円となりました。その結果、自己資本比率は26.4%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が246億円減少した一方で、たな卸資産が104億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が48億円減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末870億円から26億円減少し、844億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、37億円の収入（前年同期198億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、11億円の支出（同37億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは26億円の収入（同161億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、58億円の支出（同48億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の520億円から489億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、全般的には想定範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては平成29年5月12日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,164 | 49,168 |
| 受取手形及び売掛金 | 101,572 | 77,021 |
| 製品 | 20,423 | 23,180 |
| 仕掛品 | 19,656 | 27,143 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,502 | 22,717 |
| その他 | 20,564 | 22,842 |
| 貸倒引当金 | △7,377 | △7,890 |
| 流動資産合計 | 231,506 | 214,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 44,783 | 42,355 |
| 無形固定資産 | 10,891 | 10,409 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 49,576 | 52,047 |
| その他 | 23,967 | 25,183 |
| 投資その他の資産合計 | 73,544 | 77,231 |
| 固定資産合計 | 129,218 | 129,996 |
| 資産合計 | 360,724 | 344,180 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 58,685 | 53,888 |
| 短期借入金 | 56,882 | 55,406 |
| 引当金 | 4,896 | 4,804 |
| その他 | 56,094 | 52,919 |
| 流動負債合計 | 176,559 | 167,019 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,129 | 28,945 |
| 役員退職慰労引当金 | 490 | 485 |
| その他の引当金 | 782 | 823 |
| 退職給付に係る負債 | 26,199 | 26,360 |
| その他 | 29,346 | 29,679 |
| 固定負債合計 | 86,949 | 86,293 |
| 負債合計 | 263,509 | 253,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 44,000 | 44,000 |
| 資本剰余金 | 19,799 | 19,795 |
| 利益剰余金 | 44,434 | 37,075 |
| 自己株式 | △477 | △465 |
| 株主資本合計 | 107,757 | 100,405 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,337 | 7,114 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △565 |
| 為替換算調整勘定 | △11,702 | △11,721 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4,511 | △4,512 |
| その他の包括利益累計額合計 | △10,878 | △9,684 |
| 新株予約権 | 94 | 39 |
| 非支配株主持分 | 242 | 106 |
| 純資産合計 | 97,215 | 90,867 |
| 負債純資産合計 | 360,724 | 344,180 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 93,185 | 90,431 |
| 売上原価 | 68,619 | 69,363 |
| 売上総利益 | 24,566 | 21,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,891 | 24,931 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 674 | △3,864 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 75 |
| 受取配当金 | 443 | 921 |
| 雑収入 | 225 | 262 |
| 営業外収益合計 | 757 | 1,259 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 472 | 428 |
| 為替差損 | 7,139 | 183 |
| 違約金 | 4 | 140 |
| 雑支出 | 219 | 127 |
| 営業外費用合計 | 7,835 | 879 |
| 経常損失(△) | △6,403 | △3,483 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 473 |
| 特別利益合計 | — | 473 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 40 | — |
| 事業構造改善費用 | — | 1,177 |
| 特別損失合計 | 40 | 1,177 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △6,444 | △4,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 253 | 296 |
| 法人税等調整額 | △529 | 409 |
| 法人税等合計 | △276 | 705 |
| 四半期純損失(△) | △6,168 | △4,892 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △83 | △138 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △6,085 | △4,753 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △6,168 | △4,892 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,137 | 1,764 |
| 繰延ヘッジ損益 | △659 | △563 |
| 為替換算調整勘定 | 2,439 | △17 |
| 退職給付に係る調整額 | △436 | △7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 201 | 1,196 |
| 四半期包括利益 | △5,966 | △3,695 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △5,824 | △3,559 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △141 | △136 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △6,444 | △4,186 |
| 減価償却費 | 3,384 | 3,126 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 161 | 268 |
| 受取利息及び受取配当金 | △531 | △996 |
| 支払利息 | 472 | 428 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 35 | △455 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 31,548 | 25,131 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △12,581 | △10,330 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,717 | △5,388 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △8,282 | △5,648 |
| その他 | 10,172 | 2,712 |
| 小計 | 20,651 | 4,663 |
| 利息及び配当金の受取額 | 787 | 996 |
| 利息の支払額 | △258 | △278 |
| 法人税等の支払額 | △1,395 | △1,130 |
| 独占禁止法関連損失の支払額 | — | △512 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,784 | 3,738 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,815 | △1,581 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 1,507 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △715 | △852 |
| その他の支出 | △327 | △272 |
| その他の収入 | 175 | 56 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,669 | △1,141 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 119 | △1,197 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,603 | △1,413 |
| 配当金の支払額 | △2,609 | △2,609 |
| リース債務の返済による支出 | △756 | △649 |
| その他 | 25 | 46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,824 | △5,823 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △675 | 131 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,614 | △3,094 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 46,322 | 51,980 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 205 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 57,141 | 48,885 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|--------------|--------|-------|--------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 情報通信 | メカトロ システム | プリンター | EMS | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 30,274 | 22,192 | 27,486 | 9,314 | 89,267 | 3,917 | 93,185 | — | 93,185 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,020 | 385 | 1,277 | 66 | 2,749 | 4,952 | 7,702 | △7,702 | — |
| 計 | 31,294 | 22,577 | 28,763 | 9,380 | 92,017 | 8,870 | 100,887 | △7,702 | 93,185 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △168 | 1,233 | 387 | 66 | 1,519 | 734 | 2,254 | △1,579 | 674 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,579百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円及び固定資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|--------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 情報通信 | メカトロ システム | プリンター | EMS | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 31,241 | 21,234 | 24,860 | 10,310 | 87,647 | 2,783 | 90,431 | — | 90,431 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 908 | 416 | 1,374 | 19 | 2,718 | 3,755 | 6,473 | △6,473 | — |
| 計 | 32,149 | 21,650 | 26,235 | 10,330 | 90,365 | 6,538 | 96,904 | △6,473 | 90,431 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △823 | △1,521 | △460 | 267 | △2,538 | 255 | △2,282 | △1,581 | △3,864 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。